

おわりに

“自治体の危機管理対策のあり方”をテーマとする本分科会は、ここに2年間の調査研究活動を終えることができました。今回の調査研究活動は、実に多くの方々のご支援、ご協力により達成できたことを痛感しています。一人一人の方に深く感謝しております。

1年目は、シンポジウム“まちづくりと危機管理”を企画挙行了しました。今回のテーマの第一人者である青山侑明治大学大学院教授より基調講演をいただき、行政責任者の石塚輝雄区長と山口鶴子板橋区保健所長、地域代表として鈴木孝雄板橋区町会連合会副会長にご参画いただいたパネルディスカッションでは、自治体職員・関係専門家・研究者・学生の200名を越える参加者も加わった活発な質疑・討論を行うことができました。このシンポジウムの成果を昨年ブックレットNo.18に取りまとめました。

シンポジウムの企画準備と実施を通じて多数の関係者との意見交換を行い、地域における危機管理問題のアウトラインが明確化されました。重要なキーワードとして、「自助、共助、公助」の概念が提起され、地域の現場における危機管理概念についての理解と関心を深めることができましたと思います。

これを土台にして、2年目の調査研究活動は、次の三つの方法により実施しました。

一つは、1年目より行ってきた危機管理・自治体事例研究調査です。1年目に神戸市・兵庫県・尼崎市、2年目に石川県輪島市・七尾市を訪ねました。

二つは、板橋区職員を対象とした自治体職員危機管理意識調査で

す。有効アンケート755票が得られ集計と分析を行いました。
三つは、日本自治体危機管理学会2007年度大会への参加です。この大会では、板橋区職員危機管理意識調査の中間まとめを発表するとともに、他の自治体からの事例報告や危機管理研究者による研究発表に接し、見聞拡大と意見交換を行う貴重な機会を得ました。

本ブックレットは、自治体事例研究調査、板橋区職員危機管理意識調査のそれぞれの結果とまとめを報告するとともに、この成果を踏まえて行ってきた分科会の議論を、第1章に“危機管理と自治体”、第2章に“大都市直下型地震における危機対応”の二つの研究論文として、とりまとめたものです。

今回の調査研究のまとめとして、危機が多様化する時代の防災から危機管理へのシフトに向けて自治体・地域・住民の連携と協働のあり方にどう取り組むべきか、また、今後確率の高いと規定されている首都直下型地震に向けた自治体・地域・住民の危機対応はどうあるべきか、危機に際しての地域の継続をどう確保するべきか、について論述することができたと思います。また、まちづくりと危機管理の連携、事業体の事業継続計画と地域との連携など、この研究をさらに深めるべき課題も明らかにすることができたと思います。

本研究の成果が、地域の「安全と安心」に少しでも役立つことを願ってやみません。

2007年12月

第4期地域デザインフォーラム 第1分科会一同

第4期 地域デザインフォーラム 第1分科会研究員一覧

中村 昭雄 (大東文化大学法学部教授)	第1章
土井 幸平 (大東文化大学環境創造学部教授)	第2章
	おわりに
湯本 隆 (板橋区健康生きがい部生きがい推進課長)	第3章
	第4章Ⅰ
谷津 浩史 (板橋区都市整備部市街地整備課長)	第4章Ⅲ
矢嶋 吉雄 (板橋区教育委員会事務局生涯学習課長)	はじめに
	第4章Ⅱ
森下 真博 (板橋区危機管理室防災課防災計画係長)	第3章
	第4章Ⅱ

地域デザインフォーラム・ブックレット No.21

危機管理と自治体

編集 大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム第1分科会

発行 大東文化大学地域連携センター

〒175-8571 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

TEL 03-5399-7350 FAX 03-5399-7850

発行日 2007年12月5日

印刷・製本/株式会社 アップル・プレス

占紙100%、白色度70%の再生紙を使用しています(表紙を除く)。